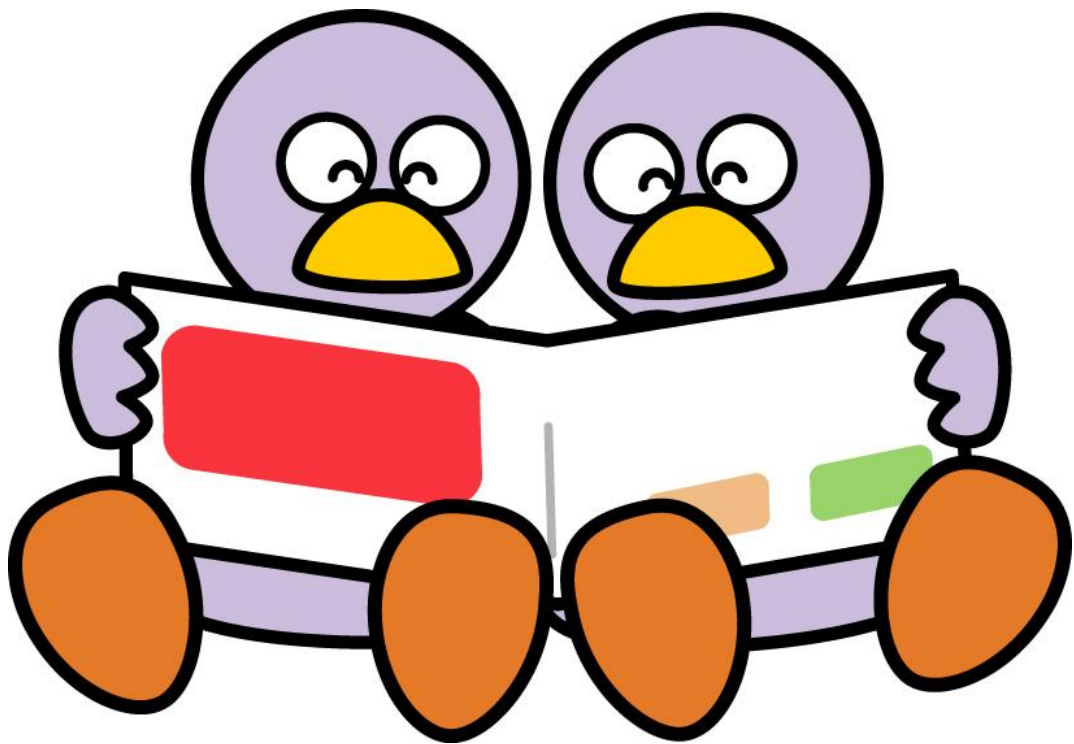


平成25年度

埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトン

平成26年12月

埼 玉 県

目次

第1章 はじめに

1 埼玉県財務諸表についての取組状況	1
2 財務諸表として作成している財務書類4表とは？	1
3 財務諸表作成の対象範囲	2
4 財務諸表の作成にあたって	2

第2章 普通会計財務書類4表の概要

①貸借対照表	3
1 公共資産の行政目的別割合	4
2 社会資本形成の世代間負担比率	4
3 資産形成規模（歳入額対資産比率）	5
4 資産の老朽化度（公共資産の減価償却累計率）	5
②行政コスト計算書	6
1 行政コストの目的別割合	7
2 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税込等比率）	7
3 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	8
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9

第3章 連結財務書類4表の概要

①貸借対照表	10
②行政コスト計算書	11
③純資産変動計算書	12
④資金収支計算書	13

第4章 埼玉県の財務書類4表

【各項目の説明】	14
①貸借対照表	14
②行政コスト計算書	15
③純資産変動計算書	15
④資金収支計算書	16

【普通会計の財務書類4表】	17
○貸借対照表	17
○県民一人当たりの貸借対照表	18
○行政コスト計算書	19
○県民一人当たりの行政コスト計算書	20
○純資産変動計算書	21
○資金収支計算書	22
【県全体の財務書類4表】	23
○貸借対照表	23
○県民一人当たりの貸借対照表	24
○行政コスト計算書	25
○県民一人当たりの行政コスト計算書	26
○純資産変動計算書	27
○資金収支計算書	28
【連結の財務書類4表】	29
○貸借対照表	29
○県民一人当たりの貸借対照表	30
○行政コスト計算書	31
○県民一人当たりの行政コスト計算書	32
○純資産変動計算書	33
○資金収支計算書	34

〔参考〕 財務書類4表(県全体・連結)の内訳

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

第1章 はじめに

1 埼玉県の財務諸表についての取組状況

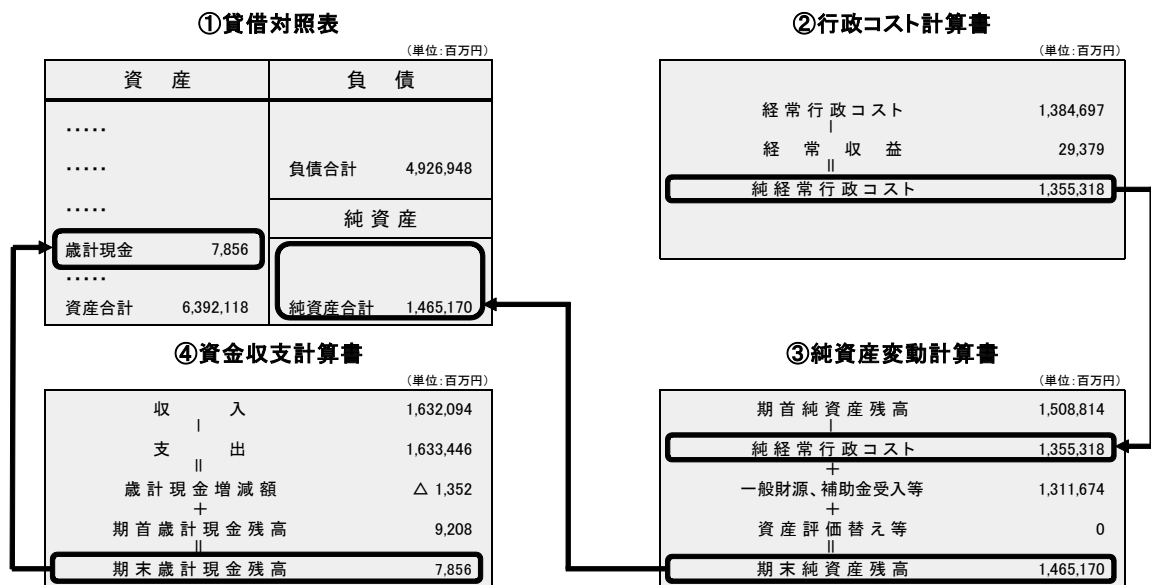
地方公共団体の決算は、地方自治法に定められている歳入歳出決算書によってまとめられていますが、埼玉県では、県民の皆様には財務状況をより分かりやすくお知らせするために、平成12年12月(平成11年度決算分)から貸借対照表(バランスシート)などを作成し公表しています。

また、正確な資産の把握や、現金主義による会計処理を補完するための複式簿記の導入などを目的として、新たな公会計の整備の推進に取り組んでおり、平成21年度(平成20年度決算分)から他の多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表(財務書類4表『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』)を作成しています。

2 財務諸表として作成している財務書類4表とは？

- ① 貸借対照表
どれほどの資産や債務を有しているかを示しています。
- ② 行政コスト計算書
経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料などの収入を示しています。
- ③ 純資産変動計算書
資産から負債を差し引いた残余(純資産)が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書
どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

【相互関係図】



○貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応しています。 ※上記の金額は、平成25年度普通会計決算によるものです。
 ○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応しています。
 ○行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応しています。

3 財務諸表作成の対象範囲

埼玉県では、「普通会計」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しており、その対象範囲をまとめると以下のとおりとなります。

地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いられる会計区分で、埼玉県においては次の12会計。

- (1)一般会計 (2)公債費特別会計 (3)市町村振興事業特別会計
- (4)災害救助事業特別会計 (5)母子寡婦福祉資金特別会計
- (6)小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (7)就農支援資金特別会計 (8)林業・木材産業改善資金特別会計
- (9)本多静六博士育英事業特別会計 (10)用地事業特別会計
- (11)県営住宅事業特別会計 (12)高等学校等奨学金事業特別会計

普通会計

普通会計に公営事業会計を加えた全ての会計が対象で、埼玉県においては次の6会計が加わります。

- (1)病院事業会計 (2)工業用水道事業会計 (3)水道用水供給事業会計
- (4)地域整備事業会計 (5)流域下水道事業会計 (6)公営競技事業特別会計

県全体

県全体に加え、県の関係団体である県の出資法人、地方独立行政法人、一部事務組合及び広域連合も対象としています。

埼玉県においては以下の26団体が加わります。

●県出資法人(23)

- (1)埼玉県住宅供給公社 (2)埼玉県道路公社 (3)埼玉県土地開発公社
- (4)(公財)埼玉県公園緑地協会 (5)(公財)埼玉県産業振興公社 (6)(公財)埼玉県下水道公社
- (7)(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8)(公社)埼玉県農林公社 (9)(公財)さいたま緑のトラスト協会
- (10)(公財)埼玉県国際交流協会 (11)(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
- (12)(公財)いきいき埼玉 (13)(一財)埼玉県河川公社 (14)(公財)埼玉県芸術文化振興財団
- (15)埼玉高速鉄道(株) (16)(福)埼玉県社会福祉事業団 (17)(株)秩父開発機構
- (18)埼玉新都市交通(株) (19)(公財)埼玉県消防協会 (20)(公財)埼玉県生活衛生営業指導センター
- (21)(公財)埼玉県産業文化センター (22)(株)さいたまアリーナ (23)(株)さいたまりパーフロンティア

●地方独立行政法人(1) 公立大学法人埼玉県立大学

●一部事務組合(1) 埼玉県浦和競馬組合

●広域連合(1) 彩の国さいたま人づくり広域連合

連結

4 財務諸表の作成にあたって

- ・平成26年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間(平成26年4月1日から平成26年5月31日まで)における出納については、基準日までを終了したものとして処理しています。
- ・次頁以降にある全国順位や全国平均値その他全国比較は、平成24年度決算において「総務省方式改訂モデル」で作成している39道府県(連結ベースにおいては38道府県)を集計したものであり、その他のモデルにて作成している都府県を除いています。
- ・財務諸表の作成に当たっては、各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致していない場合があります。

第2章 普通会計財務書類4表の概要

①貸借対照表

◆平成25年度貸借対照表(普通会計)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	5,129,313 <80.2%>	1 固定負債	4,615,005 <93.7%>
うち売却可能資産	24,637 <0.4%>	うち地方債	4,097,390 <83.2%>
2 投資等	546,102 <8.5%>	うち退職手当 引当金	455,328 <9.2%>
3 流動資産	716,703 <11.2%>	2 流動負債	311,943 <6.3%>
		うち翌年度償還予定 地方債	201,175 <4.1%>
		うち翌年度支払予定 退職手当	72,595 <1.5%>
		負債合計	4,926,948 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,465,170
資産合計	6,392,118 <100.0%>	負債・純資産合計	6,392,118

★ポイント

○資産は総額 6 兆 3,921 億円であり、前年度に比べ 610 億円の増加となりました。これは、県債の満期一括償還に備えた県債管理基金への積立増などが要因となっています。

○売却可能資産は 246 億円となり、前年度に比べて 14 億円の増加となりました。

○負債は総額 4 兆 9,269 億円であり、前年度に比べ 1,047 億円の増加となりました。変動要因としては、県債残高の増加(1,681 億円)や、退職手当引当金の減少(551 億円)となっています。

※前年度の全国順位はともに大きい方から、資産は 4 番目、負債は 5 番目となっています(全国平均は資産 3 兆 9,252 億円、負債 2 兆 1,070 億円)。

◆平成25年度貸借対照表(普通会計)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	675,957
		[純資産の部]	
		純資産合計	201,015
資産合計	876,972	負債・純資産合計	876,972

★ポイント

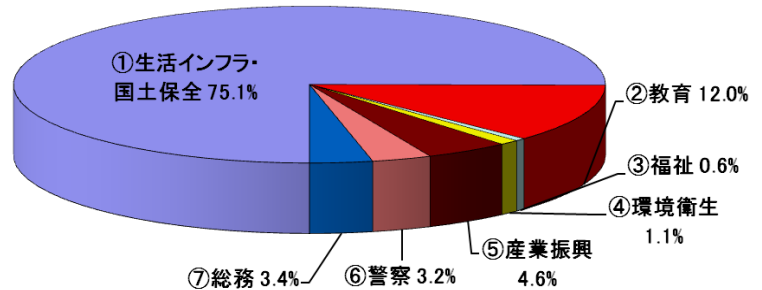
○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は 87 万 7 千円で前年度から 6 千円の増加となり、負債は 67 万 6 千円で 1 万 3 千円の増加となりました。

※前年度の全国順位はともに小さい方から資産が 2 番目、負債は 4 番目となっています(全国加重平均は資産が 163 万円、負債が 88 万円)。

1 公共資産の行政目的別割合

公共資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が75.1%、教育が12.0%となっており、道路や公園、教育施設などが大きな割合を占めていることがわかります。これは全国的にもほぼ同じ傾向となっています。



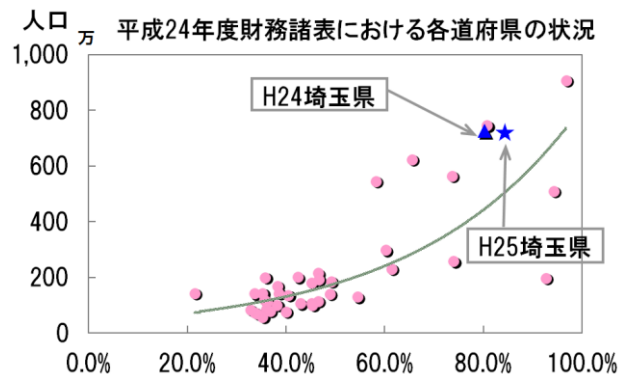
2 社会資本形成の世代間負担比率

(1)「地方債残高」対「公共資産」比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} = 83.8\% \text{ (前年度 } 80.2\%)$$

人口が多く、比較的財政力が高い団体は地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行が大きくなるため、高い比率になる傾向があります。

埼玉県は、臨時財政対策債の発行が大幅に増加したことなどの影響により、昨年度に比べ 3.6 ポイント高くなりました。

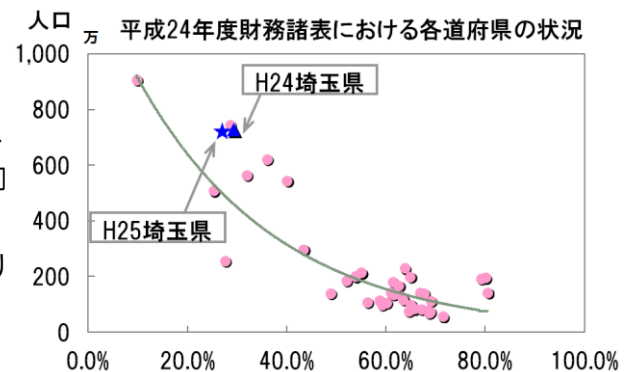


(2)「純資産」対「公共資産」比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} = 28.6\% \text{ (前年度 } 29.3\%)$$

(1)と同様に人口が多く、比較的財政力が高い団体は純資産に計上される地方交付税が負債に計上される臨時財政対策債に多く振り替えられるため、低い比率になる傾向があります。

埼玉県は昨年度に比べ 0.7 ポイント低くなりました。

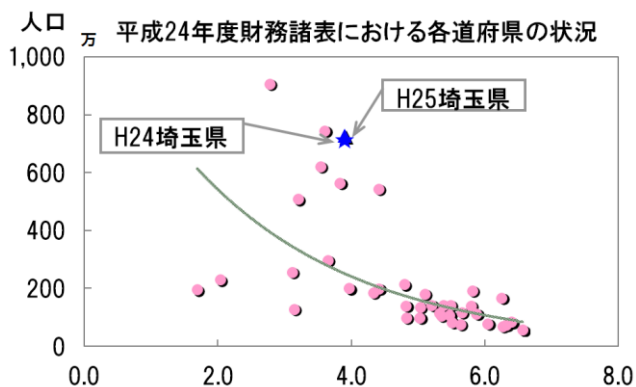


3 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額(収入総額)} = 3.9 \text{ (前年度 3.9)}$$

これまでに形成されたストックである資産が、何年分の歳入で充当されたものであるかをみることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面維持管理費による財政負担が大きくなるとも考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きくなるためこの比率は低くなる傾向があり、平均的な値は3.0～7.0の間とされています。

埼玉県は、資産合計が614億円の増加となったものの、収入総額も80億円の増加となったことから、昨年度と同じになりました。

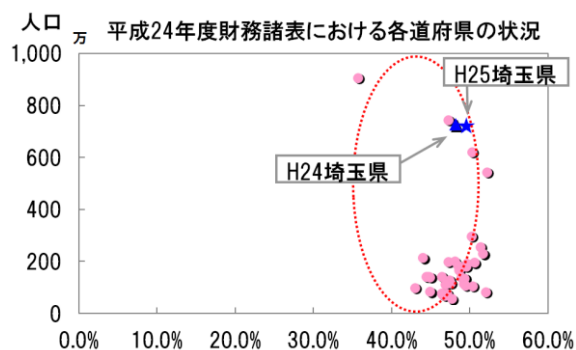


4 資産の老朽化度(公共資産の減価償却累計率)

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) = 49.6\% \text{ (前年度 48.2\%)}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産について、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高いほど施設等の老朽化が進んでいることを示します。平均的な値は35%～50%の間とされています。

埼玉県は資産の減価償却が進んだため、昨年度に比べ1.4ポイント上昇しました。



②行政コスト計算書

◆平成25年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	548,597	39.6%
小計	593,625	42.9%
2 物にかかるコスト		
小計	195,376	14.1%
3 移転支出的なコスト		
うち補助金等	417,657	30.2%
小計	534,924	38.6%
4 その他のコスト		
小計	60,772	4.4%
経常行政コスト a	1,384,697	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	23,039	
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,340	
経常収益 合計(b+c) d	29,379	
経常行政コストに対する経常収益の割合 d/a	2.1%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	1,355,318	

★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額約1兆3,847億円であり、前年度に比べて約220億円の減となりました。

これは、主に退職手当引当金の減少(248億円)によるものです。

○「経常行政コスト」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が約4割を占めています。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は2.1%であり、残りの97.9%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

※前年度の全国順位は大きい方から4番目となっています(全国平均は6,753億円)。

◆平成25年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)【県民一人当たり】

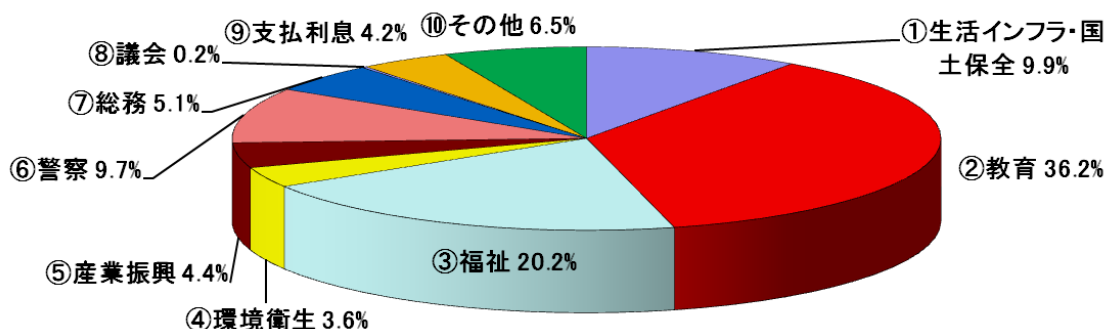
項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	81,443円	42.9%
2 物にかかるコスト	26,805円	14.1%
3 移転支出的なコスト	73,389円	38.6%
4 その他のコスト	8,338円	4.4%
経常行政コスト(合計)	189,975円	

★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

※前年度の全国順位は小さい方から2番目となっています(全国加重平均は29万円)。

1 行政コストの目的別割合



行政コストの目的別割合は、教育が 36.2%と最も大きく、次いで福祉が 20.2%、生活インフラ・国土保全が 9.9%となっています。埼玉県は人口規模が大きい影響で、全国的な傾向に比べ教育と福祉の割合が高い状況となっています。

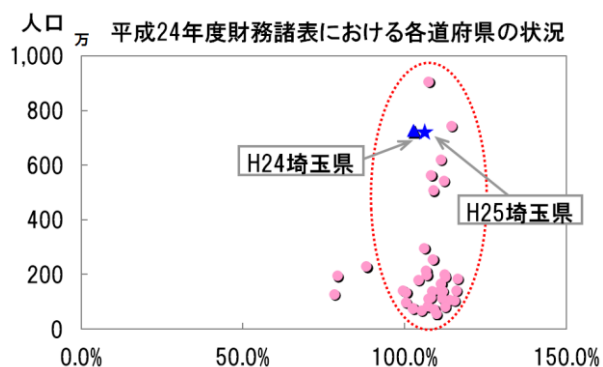
2 単年度の受益と負担の状況(行政コスト対税収等比率)

$$\text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等} (\times) = 103.5\% \text{ (前年度 } 102.8\%)$$

※純資産変動計算書の「一般財源」と「補助金等受入」の合計です。

当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけを当該年度の負担で賄ったかを把握することができます。平均的な値は 90%~110%の間ですが、100%を超えるとコストをその年度の負担で賄いきれていないということとなり、厳しい財政状況を表していると言えます。

埼玉県は昨年度から 0.7 ポイント増加しており、厳しい財政運営を強いられていることがわかります。

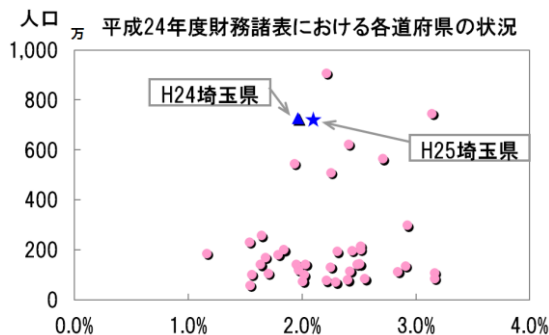


3 受益者負担の割合(経常収益対経常費用比率)

$$\boxed{\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}} = 2.1\% \text{ (前年度 } 2.0\%)$$

経常行政コストに対する、直接的な受益者負担の割合を知ることができます。

埼玉県は昨年度とほぼ同レベルであり、全国的にも中位にあります。



③純資産変動計算書

◆平成25年度埼玉県の純資産変動計算書(普通会計)

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,508,814
純経常行政コスト	△ 1,355,318
一般財源	
地方税	721,155
地方交付税	188,411
その他行政コスト充当財源	223,710
補助金等受入	176,618
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 114
投資損失	△ 1,829
損失補償等引当金繰入額	3,723
期末純資産残高	1,465,170

★ポイント

○「期末純資産残高」は、1兆4,652億円であり、純経常行政コストが地方税や地方交付税などを上回ったため、前年度に比べて436億円の減少となっています。

④資金収支計算書

◆平成25年度埼玉県の資金収支計算書(普通会計)

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,204,050
収入合計	1,442,977
経常的収支額	238,927
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	161,476
収入合計	131,611
公共資産整備収支額	△ 29,865
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	267,920
収入合計	57,506
投資・財務的収支額	△ 210,414
収入総額	1,632,094
支出総額	1,633,446
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,352
期首歳計現金残高	9,208
期末歳計現金残高	7,856

◆基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)

収入総額	1,632,094
地方債発行額	△ 302,461
財政調整基金等取崩額	△ 41
支出総額	△ 1,633,446
地方債償還額	277,468
財政調整基金等積立額	466
基礎的財政収支	△ 25,920

★ポイント

○「収入総額」は
1兆6,321億円、
「支出総額」は
1兆6,334億円であり、
「当年度歳計現金増減額」は
14億円のマイナスとなりました。

○収支額は、
「経常的収支の部」で
2,389億円のプラス
「公共資産整備収支の部」で
299億円のマイナス
「投資・財務的収支の部」
2,104億円のマイナス
となっており、経常的収支額によ
り、その他の収支不足が賄われて
います。

○プライマリーバランスは、
259億円のマイナスとなりました。
前年度に比べ218億円のプラス
となっています。



埼玉県のマスコット コバトン

第3章 連結財務書類4表の概要

①貸借対照表

◆平成25年度貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	6,678,420 <84.6%>	1 固定負債	5,094,192 <93.1%>
うち売却可能資産	25,176 <0.3%>	うち地方債	4,358,815 <79.7%>
2 投資等	291,167 <3.7%>	うち長期借入金	68,508 <1.3%>
3 流動資産	922,813 <11.7%>	うち退職手当 引当金	474,370 <8.7%>
4 繰延勘定	2,729 <0.0%>	2 流動負債	376,072 <6.9%>
		うち翌年度償還予定 地方債	227,949 <4.2%>
		うち短期借入金	305 <0.0%>
		うち翌年度支払予定 退職手当	74,475 <1.4%>
		負債合計	5,470,264 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	2,424,865
資産合計	7,895,129 <100.0%>	負債・純資産合計	7,895,129

★ポイント

○資産は総額 7 兆 8,951 億円であり、前年度に比べ約 632 億円の増加となりました。これは、主に普通会計の資産が増加となったことが影響しています。

○負債は総額 5 兆 4,703 億円であり、前年度に比べ 992 億円の増加となりました。

○純資産は総額 2 兆 4,249 億円であり、前年度に比べ 359 億円の減少となりました。

※前年度の全国順位は、大きい方から資産、負債ともに 5 番目となっています。

◆平成25年度貸借対照表(連結)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	750,498
		[純資産の部]	
		純資産合計	332,681
資産合計	1,083,179	負債・純資産合計	1,083,179

★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は 108 万 3 千円で前年度から 6 千円の増加、負債は 75 万円で 1 万 2 千円の増加となりました。

※前年度の全国順位はともに小さい方から資産が 2 番目、負債が 4 番目となっています。

②行政コスト計算書

◆平成25年度埼玉県行政コスト計算書(連結)

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	584,278	37.0%
小計	632,238	40.1%
2 物にかかるコスト		
小計	287,701	18.2%
3 移転支出的なコスト		
うち補助金等	425,581	27.0%
小計	527,230	33.4%
4 その他のコスト		
小計	130,374	8.3%
経常行政コスト a	1,577,543	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	23,233	
2 分担金・負担金・寄附金 c	33,122	
3 事業収益 d	165,881	
4 その他特定行政サービス収入 e	4,220	
経常収益合計(b+c+d+e) f	226,456	
経常行政コストに対する経常収益の割合 f/a	14.4%	
(差引)純経常行政コスト a-f	1,351,087	

★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額1兆5,775億円であり、前年度に比べて153億円の減少となりました。これは、主に普通会計の経常行政コストが減少したことが影響しています。

○「経常行政コスト」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が、普通会計同様、約4割を占めています。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は14.4%と普通会計に比べ高くなり、残りの85.6%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

※前年度の全国順位は大きい方から4番目となっています。

◆平成25年度埼玉県行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	86,740円	40.1%
2 物にかかるコスト	39,471円	18.2%
3 移転支出的なコスト	72,334円	33.4%
4 その他のコスト	17,887円	8.3%
経常行政コスト(合計)	216,432円	

★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

※前年度の全国順位は小さい方から2番目となっています。

③純資産変動計算書

◆平成25年度埼玉県純資産変動計算書(連結)

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,460,804
純経常行政コスト	△ 1,351,087
一般財源	
地方税	721,154
地方交付税	188,411
その他行政コスト充当財源	223,715
補助金等受入	193,239
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 114
公共資産除売却損益	△ 207
投資損失	△ 1,832
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	3,723
その他	△ 400
出資の受入・新規設立	2,095
資産評価替えによる変動額	26
無償受贈資産受入	3
その他	△ 14,665
期末純資産残高	2,424,865

★ポイント

○「期末純資産残高」は、2兆4,249億円と前年度から359億円減少しています。変動要因として、普通会計の純資産の減少(436億円)や、公営企業会計の純資産の増加(130億円)となっています。

④資金収支計算書

◆平成25年度埼玉県の資金収支計算書(連結)

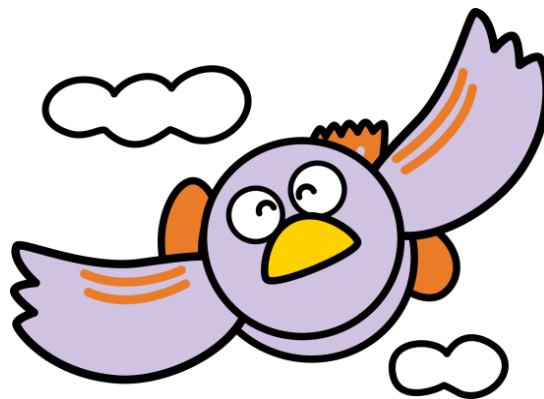
(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,353,690
収入合計	1,640,777
経常的収支額	287,087
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	213,476
収入合計	172,455
公共資産整備収支額	△ 41,021
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	300,995
収入合計	61,257
投資・財務的収支額	△ 239,738
収入総額	1,874,489
支出総額	1,868,161
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	6,328
期首歳計現金残高	148,848
期末歳計現金残高	155,176

★ポイント

○「収入総額」は
1兆8,745億円、
「支出総額」は
1兆8,682億円であり、
「当年度歳計現金増減額」は
63億円のプラスとなりました。

○収支額は、
「経常的収支の部」で
2,871億円のプラス
「公共資産整備収支の部」で
410億円のマイナス
「投資・財務的収支の部」で
2,397億円のマイナス
となっており、普通会計同様経常
的収支額により、その他の収支不
足が賄われています。



埼玉県のマスコット コバトン

第4章 埼玉県財務書類4表

各項目の説明

①貸借対照表

[資産の部]

1 公共資産

- (1)有形固定資産：公共資産のうち、現に行政サービスを提供しているものです。
(例)道路や学校校舎など
- (2)売却可能資産：公共資産のうち、現に公用又は公共用に供されていないものや、売却することがすでに決定しているか近い将来売却が予定されているものです。本県においては、庁内検討委員会(県有資産マネジメント検討委員会)において売却を検討している資産について計上しています。

2 投資等

- (1)投資及び出資金：公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)貸付金：民間事業者や県民等に対する貸付金です。
- (3)基金等：特定目的の事業を実施するために、県が積み立てている基金などです。
- (4)長期延滞債権、(5)回収不能見込額
収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

3 流動資産

- (1)現金預金：不測の支出や地方債の償還などに備えている基金などです。
- (2)未収金：収入未済額のうち、当該年度に調定したものです。

[負債の部]

1 固定負債

- (1)地方債：地方債残高のうち、償還期限が1年超のものです。
- (2)長期未払金：未払金のうち、支払期限が1年超のものです。
- (3)退職手当引当金：全職員が当該年度末時点において普通退職したと仮定した場合の退職金の支払見込額です。
- (4)損失補償等引当金：第三セクター等への損失補償等により、将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金です。

2 流動負債

- (1)翌年度償還予定地方債：地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。
- (2)短期借入金(翌年度繰上充用金)：当該年度の歳入歳出差引がマイナスの場合に、実質的に翌年度の歳入等から充当している額を借入れとみなすものです。
- (3)未払金：負債に計上される債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のものです。
- (4)翌年度支払予定退職手当：翌年度の当初予算計上額等で算定した退職手当支給予定額です。
- (5)賞与引当金：翌年度に支払う賞与のうち、当該年度の職員等の勤労に対応する負担相当額です。

[純資産の部]

1 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充てられた国庫支出金などです。

2 公共資産等整備一般財源等

資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものです。

3 その他一般財源等

公共資産等の財源として充てられたもの以外の財源です。

4 資産評価差額

公共資産等の帳簿価額と再評価した際の資産評価額や時価との差額です。

②行政コスト計算書

[経常行政コスト]

1 人にかかるコスト

- (1)人件費:退職金及び賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除しています。
- (2)退職手当引当金繰入等:「当該年度末の退職手当引当金」から「前年度末の退職手当引当金」を差し引き、「当該年度の退職手当の額」を加えたものです。
- (3)賞与引当金繰入額:当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金を計上しています。

2 物にかかるコスト

- (1)物件費:普通建設事業費などの投資的経費を除いた消費的経費のうちの賃金、旅費、需用費などです。
- (2)維持補修費:道路や公共施設などを維持するための改修等に要する経費です。
- (3)減価償却費:有形固定資産の価値が、時の経過等に伴い減少したと認められる額です。

3 移転支出的なコスト

- (1)社会保障給付:生活保護費など、法令の規定に基づいて被扶助者に支給した額です。
- (2)補助金等:市町村などに対する補助金等です。
- (3)他会計等への支出額:公営企業会計に対する補助金などです。
- (4)他団体への公共資産整備補助金等:市町村等が行う公共施設の整備に対する県の補助金などです。

4 その他のコスト

- (1)支払利息:地方債等に係る支払利息です。
- (2)回収不能見込計上額:当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額です。
- (3)その他行政コスト:当該年度末現在における未払金の対前年度増減額などです。

[経常収益]

1 使用料・手数料

使用料・手数料の当該年度決算額です。

2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の当該年度決算額です。

※純経常行政コスト

「経常行政コスト」－「経常収益」です。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われた行政コストを表しています。

③純資産変動計算書

- 一般財源:地方税や地方交付税など、行政コスト計算書における経常収益以外の歳入です。
- 補助金等受入:国庫補助金等を公共資産等の整備に充てたものと、それ以外に分けています。
- 臨時損益
 - ・災害復旧事業費
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費です。
 - ・公共資産除売却損益
公共資産の除却や売却による資産の減少と、それに伴う財産収入等の現金収入との差額です。
 - ・投資損失
投資及び出資金の時価又は実質価額が、取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価の差額です。
 - ・損失補償等引当金繰入額
履行すべき額が確定していない損失補償債務中、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額のうち、当該年度において新たに引当金として積み上げた金額です。

- 科目振替：公共資産の整備などによる財源の移動を整理したものです。
 - (例1)公共資産を整備した場合
整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」又は「公共資産等整備一般財源等」に振り替わります。
 - (例2)公共資産を売却した場合
売却により得られた歳入は、有形固定資産などのかたちにより「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「その他一般財源等」に振り替わります。
- 資産評価替えによる変動額：有形固定資産などの資産について、時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額です。
- 無償受贈財産受入：無償による寄贈等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合の、その評価額に応じた額です。

④資金収支計算書

1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入が計上されています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)が計上されています。

また、公共資産整備を自団体で行っていない場合でも、最終的な使途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金等の支出額も計上しています。

3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体等への出資金・貸付金など、あるいは地方債の償還額等の支出と、その財源としての国庫支出金や貸付金の回収額等の収入など、投資・財務活動による資金収支が記載されています。

普通会計の財務書類4表

貸借対照表（普通会計）
（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,097,389,717
①生活インフラ・国土保全	3,831,490,560	(2) 長期未払金	
②教育	611,840,498	①物件の購入等	1,098,742
③福祉	33,557,905	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	54,828,293	③その他	22,277,349
⑤産業振興	233,238,046	長期未払金計	23,376,091
⑥警察	165,191,689	(3) 退職手当引当金	455,327,865
⑦総務	174,529,025	(4) 損失補償等引当金	38,910,896
有形固定資産合計	5,104,676,016	固定負債合計	4,615,004,569
(2) 売却可能資産	24,637,199		
公共資産合計	5,129,313,215	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	201,174,959
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
①投資及び出資金	333,916,349	(3) 未払金	3,990,801
②投資損失引当金	△ 34,943,386	(4) 翌年度支払予定退職手当	72,594,876
投資及び出資金計	298,972,963	(5) 賞与引当金	34,182,311
(2) 貸付金	97,057,255	流動負債合計	311,942,947
(3) 基金等		負債合計	4,926,947,516
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	107,016,829	[純資産の部]	
③土地開発基金	21,847,644	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,049,139,052
④その他定額運用基金	5,215,679	2 公共資産等整備一般財源等	2,085,149,852
⑤退職手当組合積立金		3 その他一般財源等	△ 1,669,118,462
基金等計	134,080,152	4 資産評価差額	
(4) 長期延滞債権	21,427,126	純資産合計	1,465,170,442
(5) 回収不能見込額	△ 5,435,612		
投資等合計	546,101,884	負債・純資産合計	6,392,117,958
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,511,843		
②減債基金	693,185,708		
③歳計現金	7,855,809		
現金預金計	707,553,360		
(2) 未収金			
①地方税	8,392,151		
②その他	821,829		
③回収不能見込額	△ 64,481		
未収金計	9,149,499		
流動資産合計	716,702,859		
資産合計	6,392,117,958		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	378,232,541千円
②教育	16,759,882千円
③福祉	222,079,126千円
④環境衛生	44,927,494千円
⑤産業振興	75,763,029千円
⑥消防	761千円
⑦総務	24,675,473千円
計	762,438,306千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	163,724,678千円
②地方債	271,782,965千円
③一般財源等	326,930,663千円
計	762,438,306千円
①物件の購入等	11,562,148千円
②債務保証又は損失補償	14,420,781,839千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	14,296,144,200千円）
③その他	18,312,006千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,040,547,607千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,946,447,377千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,296,521,675千円	4,296,521,675千円	
債務負担行為支出予定額	14,849,492千円		14,849,492千円
公営事業地方債負担見込額	61,436,283千円		61,436,283千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	527,922,741千円	527,922,741千円	
第三セクター等債務負担見込額	45,717,186千円	千円	45,717,186千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	2,841,905,766千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	736,122,663千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	65,235,496千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,040,547,607千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,104,541,611千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,360,118,986千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,700,627,791千円です。

県民一人当たりの貸借対照表（普通会計）

（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	562,145
①生活インフラ・国土保全	525,665	(2) 長期未払金	
②教育	83,942	①物件の購入等	151
③福祉	4,604	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	7,522	③その他	3,056
⑤産業振興	31,999	長期未払金計	3,207
⑥警察	22,664	(3) 退職手当引当金	62,469
⑦総務	23,945	(4) 損失補償等引当金	5,338
有形固定資産合計	700,341	固定負債合計	633,159
(2) 売却可能資産	3,380	2 流動負債	
公共資産合計	703,721	(1) 翌年度償還予定地方債	27,600
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	548
①投資及び出資金	45,812	(4) 翌年度支払予定退職手当	9,960
②投資損失引当金	△ 4,794	(5) 賞与引当金	4,690
投資及び出資金計	41,018	流動負債合計	42,798
(2) 貸付金	13,316	負債合計	675,957
(3) 基金等			
①退職手当目的基金		[純資産の部]	
②その他特定目的基金	14,682	1 公共資産等整備国県補助金等	143,938
③土地開発基金	2,997	2 公共資産等整備一般財源等	286,074
④その他定額運用基金	716	3 その他一般財源等	△ 228,996
⑤退職手当組合積立金		4 資産評価差額	
基金等計	18,395	純資産合計	201,015
(4) 長期延滞債権	2,940		
(5) 回収不能見込額	△ 746		
投資等合計	74,923		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	893		
②減債基金	95,102		
③歳計現金	1,078		
現金預金計	97,073		
(2) 未収金			
①地方税	1,151		
②その他	113		
③回収不能見込額	△ 9		
未収金計	1,255		
流動資産合計	98,328		
資 産 合 計	876,972	負債・純資産合計	876,972

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	51,892 千円
②教育	2,300 千円
③福祉	30,468 千円
④環境衛生	6,164 千円
⑤産業振興	10,394 千円
⑥消防	千円
⑦総務	3,385 千円
計	104,603 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	22,462 千円
②地方債	37,288 千円
③一般財源等	44,853 千円
計	104,603 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,586 千円
②債務保証又は損失補償	1,978,472 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	1,961,372 千円
③その他	2,512 千円

行政コスト計算書（普通会計）

（自平成25年4月1日
至平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	548,597,030	39.6%	10,755,905	387,008,372	8,133,550	7,257,367	10,311,134	100,240,507	22,988,710	1,901,485			
(2)退職手当引当金繰入等	10,845,104	0.8%	152,389	7,694,038	161,702	144,282	204,994	1,992,862	457,034	37,803			
(3)賞与引当金繰入額	34,182,311	2.5%	480,311	24,250,575	509,662	454,758	646,112	6,281,233	1,440,510	119,150			
小計	593,624,445	42.9%	11,388,605	418,952,985	8,804,914	7,856,407	11,162,240	108,514,602	24,886,254	2,058,438			
2													
(1)物件費	62,645,105	4.5%	4,661,547	13,921,093	5,218,287	3,533,772	8,110,493	15,378,895	9,983,604	267,280			1,570,134
(2)維持補修費	13,231,512	1.0%	11,160,331	983,770	3,340		3,037	404,690	676,344				
(3)減価償却費	119,499,767	8.6%	70,649,237	14,302,382	2,032,300	2,730,816	16,265,558	8,719,223	4,800,251				
小計	195,376,384	14.1%	86,471,115	29,207,245	7,253,927	6,264,588	24,379,088	24,502,808	15,460,199	267,280			1,570,134
3													
(1)社会保障給付	38,081,072	2.7%		517,139	19,718,678	17,845,255							
(2)補助金等	417,657,154	30.2%	8,503,580	51,043,782	230,167,465	15,589,706	17,339,254	560,482	7,679,454	517,300			86,256,131
(3)他会計等への支出額	22,005,056	1.6%							22,005,056				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	57,181,030	4.1%	30,266,076	736,471	14,255,610	2,276,431	8,575,903		1,070,539				
小計	534,924,312	38.6%	38,769,656	52,297,392	264,141,753	35,711,392	25,915,157	560,482	30,755,049	517,300			86,256,131
4													
(1)支払利息	58,087,371	4.2%									58,087,371		
(2)回収不能見込計上額	2,684,667	0.2%										2,684,667	
(3)その他行政コスト													
小計	60,772,038	4.4%									58,087,371	2,684,667	
経常行政コスト a	1,384,697,179		136,629,376	500,457,622	280,200,594	49,832,387	61,456,485	133,577,892	71,101,502	2,843,018	58,087,371	2,684,667	87,826,265
(構成比率)			9.9%	36.2%	20.2%	3.6%	4.4%	9.7%	5.1%	0.2%	4.2%	0.2%	6.3%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	23,039,164		6,204,351	462,661	1,752,708	1,021,334	517,896	6,786,834	942,357				5,351,023	
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,340,138		394,107	27,756	1,375,223	359,415	3,049,306		137,727				996,604	
経常収益合計 (b + c) d	29,379,302		6,598,458	490,417	3,127,931	1,380,749	3,567,202	6,786,834	1,080,084				6,347,627	
d/a	2.1%		4.8%	0.1%	1.1%	2.8%	5.8%	5.1%	1.5%					
(差引)純経常行政コスト a-d	1,355,317,877		130,030,918	499,967,205	277,072,663	48,451,638	57,889,283	126,791,058	70,021,418	2,843,018	58,087,371	2,684,667	87,826,265	△ 6,347,627

県民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	75,265	39.6%	1,476	53,096	1,116	996	1,415	13,753	3,154	261			
(2)退職手当引当金繰入等	1,488	0.8%	21	1,056	22	20	28	273	63	5			
(3)賞与引当金繰入額	4,690	2.5%	66	3,327	70	82	89	862	198	16			
小 計	81,443	42.9%	1,562	57,479	1,208	1,078	1,531	14,888	3,414	282			
2													
(1)物件費	8,595	4.5%	640	1,910	716	485	1,113	2,110	1,370	37			215
(2)維持補修費	1,815	1.0%	1,531	135					56	93			
(3)減価償却費	16,395	8.6%	9,693	1,962	279	375	2,232	1,196	659				
小 計	26,805	14.1%	11,863	4,007	995	859	3,345	3,362	2,121	37			215
3													
(1)社会保障給付	5,225	2.7%		71	2,705	2,448							
(2)補助金等	57,301	30.2%	1,167	7,003	31,578	2,139	2,378	77	1,054	71			11,834
(3)他会計等への支出額	3,019	1.6%							3,019				
(4)他団体への 公営資産寄贈補助金等	7,845	4.1%	4,152	101	1,956	312	1,177		147				
小 計	73,389	38.6%	5,319	7,175	36,239	4,899	3,555	77	4,219	71			11,834
4													
(1)支払利息	7,969	4.2%									7,969		
(2)回収不能見込計上額	368	0.2%										368	
(3)その他行政コスト													
小 計	8,338	4.4%									7,969	368	
経 常 行 政 コ ス ト a	189,975		18,745	68,661	38,442	6,837	8,432	18,326	9,755	390	7,969	368	12,049
(構 成 比 率)			9.9%	36.2%	20.2%	3.6%	4.4%	9.7%	5.1%	0.2%	4.2%	0.2%	6.3%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	3,161		851	63	240	140	71	931	129				734	
2 分担金・負担金・寄附金 c	870		54	4	189	49	418		19				137	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	4,031		905	67	429	189	489	931	148				871	
d/a	2.1%		4.8%	0.1%	1.1%	2.8%	5.8%	5.1%	1.5%					
(差引)純経常行政コスト a-d	185,944		17,840	68,593	38,013	6,647	7,942	17,395	9,607	390	7,969	368	12,049	△ 871

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,508,813,836	1,051,283,333	2,117,420,544	△ 1,659,890,041	
純経常行政コスト	△ 1,355,317,877			△ 1,355,317,877	
一般財源					
地方税	721,154,696			721,154,696	
地方交付税	188,411,395			188,411,395	
その他行政コスト充当財源	223,710,477			223,710,477	
補助金等受入	176,618,267	34,040,097		142,578,170	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 114,021			△ 114,021	
投資損失	△ 1,829,361			△ 1,829,361	
損失補償等引当金繰入額	3,723,030			3,723,030	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			33,061,266	△ 33,061,266	
公共資産処分による財源増			△ 4,307,175	4,307,175	
貸付金・出資金等への財源投入			28,148,178	△ 28,148,178	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 10,643,119	△ 119,803,436	130,446,555	
減価償却による財源増		△ 25,541,259	△ 93,958,508	119,499,767	
地方債償還に伴う財源振替			124,588,983	△ 124,588,983	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,465,170,442	1,049,139,052	2,085,149,852	△ 1,669,118,462	

資金収支計算書(普通会計)

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	593,624,445
物件費	62,645,105
社会保障給付	38,081,072
補助金等	434,523,651
支払利息	58,087,371
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	17,087,688
支出合計	1,204,049,332
地方税	724,133,899
地方交付税	188,411,395
国県補助金等	136,793,735
使用料・手数料	18,853,250
分担金・負担金・寄附金	3,154,605
諸収入	39,776,041
地方債発行額	209,995,000
基金取崩額	25,209,919
その他収入	96,648,969
収入合計	1,442,976,813
経常的収支額	238,927,481

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	98,765,565
公共資産整備補助金等支出	55,789,581
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,921,378
支出合計	161,476,524
国県補助金等	29,589,786
地方債発行額	86,254,147
基金取崩額	8,302,866
その他収入	7,464,565
収入合計	131,611,364
公共資産整備収支額	△ 29,865,160

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,809,907
貸付金	13,398,513
基金積立額	24,459,324
定額運用基金への繰出支出	371,097
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	219,381,601
長期未払金支払支出	3,499,839
支出合計	267,920,281
国県補助金等	10,307,433
貸付金回収額	13,110,244
基金取崩額	4,779,295
地方債発行額	6,212,133
公共資産等売却収入	4,307,175
その他収入	18,789,451
収入合計	57,505,731
投資・財務的収支額	△ 210,414,550

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 1,352,229
期首歳計現金残高	9,208,038
期末歳計現金残高	7,855,809

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は250,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は546千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,632,093,908
地方債発行額	△ 302,461,280
財政調整基金等取崩額	△ 41,000
支出総額	△ 1,633,446,137
地方債償還額	277,468,426
財政調整基金等積立額	466,183
基礎的財政収支	△ 25,919,900

県全体の財務書類4表

貸借対照表(県全体)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	4,453,102,513		4,097,389,717
②	教育	②	公営事業地方債
	611,840,498		261,424,984
③	福祉		地方公共団体計
	33,557,905		4,358,814,701
④	環境衛生	(2)	関係団体
	557,744,330	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		
	251,627,455	②	地方三公社長期借入金
⑥	警察		
	165,191,689	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		
	174,529,025		関係団体計
⑧	収益事業	(3)	長期未払金
			23,376,091
⑨	その他	(4)	引当金
			515,257,350
	有形固定資産計		(うち退職手当等引当金)
	6,247,593,415		466,986,483
(2)	無形固定資産		(うちその他の引当金)
	213,490,727		48,270,867
(3)	売却可能資産	(5)	その他
	24,637,199		65,738,915
	公共資産合計		固定負債合計
	6,485,721,341		4,963,187,057
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	62,336,170	①	地方公共団体
(2)	貸付金		220,864,242
	97,057,255	②	関係団体
(3)	基金等		翌年度償還予定額計
	139,562,882		220,864,242
(4)	長期延滞債権	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	21,669,325		
(5)	その他	(3)	未払金
			21,092,407
(6)	回収不能見込額	(4)	翌年度支払予定退職手当
	△ 5,435,612		74,267,064
	投資等合計	(5)	賞与引当金
	315,190,020		35,103,763
3	流動資産	(6)	その他
(1)	資金		2,371,552
	128,905,444		流動負債合計
(2)	未収金		353,699,028
	24,181,883		負債合計
(3)	販売用不動産		5,316,886,085
			純資産合計
(4)	その他		2,382,187,161
	742,570,597		負債及び純資産合計
(5)	回収不能見込額		7,699,073,246
	△ 64,481		
	流動資産合計		
	895,593,443		
4	繰延勘定		
	2,568,442		
	資産合計		
	7,699,073,246		

県民一人当たりの貸借対照表(県全体)

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	610,947	①普通会計地方債	562,145
②教育	83,942	②公営事業地方債	35,866
③福祉	4,604	地方公共団体計	598,011
④環境衛生	76,520	(2) 関係団体	
⑤産業振興	34,522	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	22,664	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	23,945	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	
⑨その他		(3) 長期未払金	3,207
有形固定資産計	857,144	(4) 引当金	70,691
(2) 無形固定資産	29,290	(うち退職手当等引当金)	64,069
(3) 売却可能資産	3,380	(うちその他の引当金)	6,623
公共資産合計	889,814	(5) その他	9,019
2 投資等		固定負債合計	680,929
(1) 投資及び出資金	8,552	2 流動負債	
(2) 貸付金	13,316	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	19,147	①地方公共団体	30,302
(4) 長期延滞債権	2,973	②関係団体	
(5) その他		翌年度償還予定額計	30,302
(6) 回収不能見込額	△ 746	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
投資等合計	43,243	(3) 未払金	2,894
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	10,189
(1) 資金	17,685	(5) 賞与引当金	4,816
(2) 未収金	3,318	(6) その他	325
(3) 販売用不動産		流動負債合計	48,526
(4) その他	101,878	負債合計	729,455
(5) 回収不能見込額	△ 9		
流動資産合計	122,872	純資産合計	326,826
4 繰延勘定	352		
資産合計	1,056,281	負債及び純資産合計	1,056,281

行政コスト計算書(県全体)

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	569,421,395	37.7%
	(2)退職手当等引当金繰入等	11,750,325	0.8%
	(3)賞与引当金繰入額	35,103,763	2.3%
	小 計	616,275,483	40.8%
2	(1)物件費	105,262,640	7.0%
	(2)維持補修費	23,295,974	1.5%
	(3)減価償却費	144,883,521	9.6%
	小 計	273,442,135	18.1%
3	(1)社会保障給付	38,163,027	2.5%
	(2)補助金等	423,253,638	28.0%
	(3)他会計等への支出額	6,153,304	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	57,194,805	3.8%
	小 計	524,764,774	34.7%
4	(1)支払利息	65,765,929	4.3%
	(2)回収不能見込計上額	2,684,667	0.2%
	(3)その他行政コスト	28,140,392	1.9%
	小 計	96,590,988	6.4%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,511,073,380	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	23,039,164	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	32,902,097	
3 事 業 収 益	105,534,421	
4 その他特定行政サービス収入	2,195,872	
経 常 収 益 合 計 b	163,671,554	
b/a	10.8%	

(差引)純経常行政コスト a-b	1,347,401,826	
------------------	---------------	--

県民一人当たりの行政コスト計算書(県全体)

(自 平成25年4月 1 日)
(至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	78,122 37.7%
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,612 0.8%
	(3)賞与引当金繰入額	4,816 2.3%
	小 計	84,550 40.8%
2	(1)物件費	14,442 7.0%
	(2)維持補修費	3,196 1.5%
	(3)減価償却費	19,877 9.6%
	小 計	37,515 18.1%
3	(1)社会保障給付	5,236 2.5%
	(2)補助金等	58,069 28.0%
	(3)他会計等への支出額	844 0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,847 3.8%
	小 計	71,996 34.7%
4	(1)支払利息	9,023 4.3%
	(2)回収不能見込計上額	368 0.2%
	(3)その他行政コスト	3,861 1.9%
	小 計	13,252 6.4%
経 常 行 政 コ ス ト a	207,313	
(構 成 比 率)		

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,161	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,514	
3 事 業 収 益	14,479	
4 その他特定行政サービス収入	301	
経 常 収 益 合 計 b	22,455	
b/a	10.8%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	184,858	

純資産変動計算書(県全体)

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,416,025,725
純経常行政コスト	△ 1,347,401,826
一般財源	
地方税	721,154,696
地方交付税	188,411,395
その他行政コスト充当財源	223,710,477
補助金等受入	190,422,508
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 114,021
公共資産除売却損益	△ 193,945
投資損失	△ 1,829,361
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	
その他	3,723,030
出資の受入・新規設立	850,899
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	3,309
その他	△ 12,575,725
期末純資産残高	2,382,187,161

資金収支計算書(県全体)

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	616,493,869
物件費	102,029,449
社会保障給付	38,163,027
補助金等	420,950,254
支払利息	65,765,929
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	49,803,767
支出合計	1,293,206,295
地方税	724,133,899
地方交付税	188,411,395
国県補助金等	136,862,094
使用料・手数料	18,853,250
分担金・負担金・寄附金	23,171,343
事業収入	105,299,981
諸収入	41,523,621
地方債発行額	209,995,000
基金取崩額	25,209,919
他会計補助金等	
その他収入	97,085,226
収入合計	1,570,545,728
経常的収支額	277,339,433

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	147,523,153
公共資産整備補助金等支出	62,718,179
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	210,241,332
国県補助金等	43,333,027
地方債発行額	108,045,147
長期借入金借入額	
基金取崩額	8,302,866
その他収入	11,327,930
収入合計	171,008,970
公共資産整備収支額	△ 39,232,362

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,809,907
貸付金	10,149,255
基金積立額	24,459,324
定額運用基金への繰出支出	371,097
地方債償還額	238,757,206
長期借入金返済額	4,376,397
短期借入金減少額	
その他支出	3,499,839
支出合計	288,423,025
国県補助金等	10,307,433
貸付金回収額	13,110,244
基金取崩額	4,779,295
地方債発行額	6,875,133
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	4,399,426
その他収入	9,619,942
収入合計	49,091,473
投資・財務的収支額	△ 239,331,552

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	△ 1,224,481
期首資金残高	130,129,925
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	128,905,444

連結の財務書類4表

貸借対照表(連結)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
4,615,904,827	4,097,389,717
②教育	②公営事業地方債
630,620,756	261,424,984
③福祉	地方公共団体計
33,925,875	4,358,814,701
④環境衛生	(2) 関係団体
557,744,330	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	—
251,627,455	②地方三公社長期借入金
⑥警察	12,676,477
165,191,689	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	55,831,162
174,529,800	関係団体計
⑧収益事業	68,507,639
1,980,994	(3) 長期未払金
⑨その他	70,725,452
1,390,316	(4) 引当金
有形固定資産計	524,841,561
6,432,916,042	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	474,369,613
220,327,409	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	50,471,948
25,176,255	(5) その他
公共資産合計	71,303,222
6,678,419,706	固定負債合計
2 投資等	5,094,192,575
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
6,533,456	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
74,141,786	220,954,006
(3) 基金等	②関係団体
153,120,197	6,995,222
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
21,669,325	227,949,228
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
41,990,078	305,408
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 6,287,323	28,769,509
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
291,167,519	74,475,283
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	35,875,280
155,175,831	(6) その他
(2) 未収金	8,697,137
23,420,305	流動負債合計
(3) 販売用不動産	376,071,845
122,684	負 債 合 計
(4) その他	5,470,264,420
744,215,399	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	2,424,864,576
△ 121,345	負債及び純資産合計
流動資産合計	7,895,128,996
922,812,874	
4 繰延勘定	
2,728,897	
資 産 合 計	
7,895,128,996	

県民一人当たりの貸借対照表(連結)

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	633,283		562,145
②	教育	②	公営事業地方債
	86,519		35,866
③	福祉		地方公共団体計
	4,654		598,011
④	環境衛生	(2)	関係団体
	76,520	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		
	34,522	②	地方三公社長期借入金
⑥	警察		1,739
	22,664	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		7,660
	23,945		関係団体計
⑧	収益事業		9,399
	272	(3)	長期未払金
⑨	その他		9,703
	191	(4)	引当金
	882,570		72,006
(2)	無形固定資産		(うち退職手当等引当金)
	30,228		65,082
(3)	売却可能資産		(うちその他の引当金)
	3,454		6,925
	公共資産合計	(5)	その他
	916,252		9,783
2	投資等		固定負債合計
(1)	投資及び出資金		698,902
	896	2	流動負債
(2)	貸付金	(1)	翌年度償還予定額
	10,172	①	地方公共団体
(3)	基金等		30,314
	21,007	②	関係団体
(4)	長期延滞債権		960
	2,973		翌年度償還予定額計
(5)	その他		31,274
	5,761	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6)	回収不能見込額		42
	△ 863	(3)	未払金
	39,947		3,947
	投資等合計	(4)	翌年度支払予定退職手当
	39,947		10,218
3	流動資産	(5)	賞与引当金
(1)	資金		4,922
	21,289	(6)	その他
(2)	未収金		1,193
	3,213		流動負債合計
(3)	販売用不動産		51,596
	17		負債合計
(4)	その他		750,498
	102,103		純資産合計
(5)	回収不能見込額		332,681
	△ 17		負債及び純資産合計
	流動資産合計		1,083,179
	126,606		
4	繰延勘定		
	374		
	資産合計		
	1,083,179		

行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	584,278,482	37.0%
	(2)退職手当等引当金繰入等	12,270,020	0.8%
	(3)賞与引当金繰入額	35,689,264	2.3%
	小 計	632,237,766	40.1%
2	(1)物件費	104,597,383	6.6%
	(2)維持補修費	32,091,660	2.0%
	(3)減価償却費	151,011,752	9.6%
	小 計	287,700,795	18.2%
3	(1)社会保障給付	38,164,072	2.4%
	(2)補助金等	425,580,657	27.0%
	(3)他会計等への支出額	6,290,466	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	57,194,805	3.6%
	小 計	527,230,000	33.4%
4	(1)支払利息	67,906,027	4.3%
	(2)回収不能見込計上額	2,692,429	0.2%
	(3)その他行政コスト	59,775,759	3.8%
	小 計	130,374,215	8.3%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,577,542,776	/
(構 成 比 率)		/	/

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	23,232,563	/
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	33,121,862	/
3 事 業 収 益	165,881,493	/
4 その他特定行政サービス収入	4,219,664	/
経 常 収 益 合 計 b	226,455,582	/
b/a	14.4%	/

(差引)純経常行政コスト a-b	1,351,087,194	/
------------------	---------------	---

県民一人当たりの行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	80,161	37.0%
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,683	0.8%
	(3)賞与引当金繰入額	4,896	2.3%
	小 計	86,740	40.1%
2	(1)物件費	14,350	6.6%
	(2)維持補修費	4,403	2.0%
	(3)減価償却費	20,718	9.6%
	小 計	39,471	18.2%
3	(1)社会保障給付	5,236	2.4%
	(2)補助金等	58,388	27.0%
	(3)他会計等への支出額	863	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,847	3.6%
	小 計	72,334	33.4%
4	(1)支払利息	9,316	4.3%
	(2)回収不能見込計上額	369	0.2%
	(3)その他行政コスト	8,201	3.8%
	小 計	17,887	8.3%
経 常 行 政 コ ス ト a		216,432	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,187	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,544	
3 事 業 収 益	22,758	
4 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	579	
経 常 収 益 合 計 b	31,069	
b/a	14.4%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	185,364	

純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,460,803,636
純経常行政コスト	△ 1,351,087,194
一般財源	
地方税	721,154,696
地方交付税	188,411,395
その他行政コスト充当財源	223,714,949
補助金等受入	193,239,140
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 114,021
公共資産除売却損益	△ 207,129
投資損失	△ 1,832,179
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	3,723,030
その他	△ 400,822
出資の受入・新規設立	2,094,899
資産評価替えによる変動額	25,656
無償受贈資産受入	3,309
その他	△ 14,664,789
期末純資産残高	2,424,864,576

資金収支計算書(連結)

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	632,328,918
物件費	101,010,363
社会保障給付	38,164,072
補助金等	422,946,085
支払利息	67,763,132
他会計への事務費等充当財源繰出支出	189,000
その他支出	91,288,586
支 出 合 計	1,353,690,156
地方税	724,133,899
地方交付税	188,411,395
国県補助金等	138,994,459
使用料・手数料	19,046,649
分担金・負担金・寄附金	23,383,995
事業収入	170,876,473
諸収入	41,760,374
地方債発行額	209,995,000
基金取崩額	25,285,148
他会計補助金等	45,755
その他収入	98,843,876
収 入 合 計	1,640,777,023
経常的収支額	287,086,867

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	148,593,828
公共資産整備補助金等支出	62,538,419
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	776,677
第三セクター等公共資産整備支出	1,567,328
支 出 合 計	213,476,252
国県補助金等	43,769,240
地方債発行額	108,045,147
長期借入金借入額	829,343
基金取崩額	8,311,196
その他収入	11,500,660
収 入 合 計	172,455,586
公共資産整備収支額	△ 41,020,666

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,262,493
貸付金	7,069,446
基金積立額	27,047,940
定額運用基金への繰出支出	371,097
地方債償還額	238,757,206
長期借入金返済額	15,655,571
短期借入金減少額	118,900
その他支出	6,712,797
支 出 合 計	300,995,450
国県補助金等	10,312,168
貸付金回収額	14,887,744
基金取崩額	7,009,100
地方債発行額	6,875,133
長期借入金借入額	2,779,981
公共資産等売却収入	5,025,409
その他収入	14,368,040
収 入 合 計	61,257,575
投資・財務的収支額	△ 239,737,875

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	6,328,326
期首資金残高	148,847,505
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	155,175,831

※ 連結対象法人の財務諸表に一部変更が生じたため、期首資金残高は平成24年度期末資金残高と一致しない。

【参考】

県全体・連綿行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人			地方三公社						
	普通会計 A	公営事業会計									(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	人づくり 広域連合		(合計) F	地方独立行政法人 G		(合計) H	公園緑地協会	産業振興公社			
		公営企業会計					その他							清和鼓馬組合	埼玉県立大学		土地開発公社	道路公社				住宅供給公社		
		病院事業	工業用水道事業	水道用水供給事業	地域整備事業	流域下水道事業	(小計) B	公営競技事業	(小計) C															
経常行政コスト	548,597,030	16,769,197	196,577	1,974,868	182,302	1,392,944	20,515,888	308,477	308,477	569,421,395		569,421,395	96,431	358,105	454,536	1,914,646	1,914,646	51,187	73,487	1,477,502	1,602,176	1,145,626	349,415	
人件費	10,845,104	708,804		32,776	4,358	159,283	905,221			11,750,325		11,750,325				42,725	42,725	2,474	5,201	39,485	47,160	29,438	812	
退職手当等引当金繰入等	34,182,311	914,557					914,557	6,895	6,895	35,103,763		35,103,763	9,602		9,602			3,195	4,571	77,229	84,995	41,244	△ 1,421	
賞与引当金繰入額	62,645,105	18,377,821	876,608	7,717,207	147,461	12,554,480	39,673,557	3,078,492	3,078,492	105,397,154	△ 134,514	105,262,640	33,897	2,610,718	2,644,615	736,143	736,143	7,141	9,534	490,794	507,469	2,830,292	711,128	
物性費	13,231,512	525,429	57,671	1,492,252	4,509	7,984,601	10,064,462			23,295,974		23,295,974				60,376	60,376					279,296	1,521	
維持補修費	119,499,767	2,244,072	399,690	18,217,489	17,580	4,504,923	25,383,754			144,883,521	298	144,883,521	298	146,882	147,180	132,548	132,548		703,910	190,311	894,221	43,346	2,051	
減価償却費	38,081,072	81,955					81,955			38,163,027		38,163,027	1,045		1,045									
社会保険給付	417,657,154	27,044	2,615,064	3,758	11,950	2,657,816	3,059,051	3,059,051	3,059,051	423,374,021	△ 120,383	423,253,638	32,566	4,150,718	4,183,284				57,756	153,523	211,279	23,373	8,230	
補助金等	22,005,056						104,208	104,208	104,208	22,109,264	△ 15,955,960	6,153,304						345				345		
他会計等への支出額	57,181,030	13,775				13,775				57,194,805		57,194,805												
他団体への公共資産整備補助金等	58,087,371	289,646	50,381	5,414,820		2,037,972	7,792,819			65,880,190	△ 114,261	65,765,929		45	45	1,314	1,314			68,665	37,724	106,389		
支払利息	2,684,667									2,684,667		2,684,667									2,955	2,955		
回収不能見込計上額		1,266,025	70,603	432,234	4,478,167	3,404,883	9,651,912	18,488,480	18,488,480	28,140,392		28,140,392		16,970,110	16,970,110	47,965	47,965	4,057,881	477,271	5,251,927	9,787,079	74,989	6,465	
その他行政コスト	1,384,697,179	41,177,506	1,692,349	37,896,710	4,838,135	32,051,016	117,655,716	25,045,603	25,045,603	1,527,398,498	△ 16,325,118	1,511,073,380	173,839	24,236,578	24,410,417	2,935,717	2,935,717	4,122,223	1,403,350	7,718,495	13,244,068	4,467,514	1,084,201	
経常行政コスト合計																								
経常収益	23,039,164									23,039,164		23,039,164		82,308	82,308									
使用料・手数料	6,340,138	82,608				26,479,351	26,561,959			32,902,097		32,902,097	138,952		138,952	1,941	1,941						4,010	82,636
分担金・負担金・寄附金																								
保送料																								
事業収益	30,982,988	1,930,270	39,686,585	8,268,316	94,598	80,962,757	24,826,561	24,826,561	105,789,318	△ 254,897	105,534,421		22,865,772	22,865,772	1,243,272	1,243,272	4,093,942	1,599,718	7,972,290	13,665,950	4,472,649	48,820		
その他特定行政サービス収入	185,286	131,969	1,139,533	238,282	341,288	2,036,358	273,775	273,775	2,310,133	△ 114,261	2,195,872		1,430,566	1,430,566	150,783	150,783	29,544	124,908	36,357	190,809	42,425	27,119		
他会計補助金等	8,432,316	1,518	837,916	5,881	6,678,329	15,955,960			15,955,960	△ 15,955,960					1,694,683	1,694,683								
経常収益合計	29,379,302	39,683,198	2,063,757	41,664,034	8,512,479	33,593,566	125,517,034	25,100,336	25,100,336	179,996,672	△ 16,325,118	163,671,554	138,952	24,378,646	24,517,598	3,090,679	3,090,679	4,123,486	1,724,626	8,008,647	13,856,759	4,519,084	158,575	
(差引) 経常行政コスト	1,355,317,877	1,494,308	△ 371,408	△ 3,767,324	△ 3,674,344	△ 1,542,550	△ 7,861,318	△ 54,733	△ 54,733	1,347,401,826		1,347,401,826	34,887	△ 142,068	△ 107,181	△ 154,962	△ 154,962	△ 1,263	△ 321,276	△ 290,152	△ 612,691	△ 51,570	925,626	

【参考】

県全体・連続行政コスト計算書内訳

	第三セクター等																(単位：千円)						
	下水道公社	埋蔵文化財調査事業団	農林公社	さいたま市のトラスト協会	国際交流協会	暴力団致・薬物乱用防止センター	いきいき埼玉	河川公社	芸術文化振興財団	埼玉高速鉄道	(福)埼玉県社会福祉事業団	(株)秩父開発機構	埼玉新都市交通(株)	(財)埼玉県消防協会	(財)埼玉県生活衛生営業指導センター	(財)埼玉県産業文化センター	(株)さいたまアリーナ	(株)さいたまリバーフロントピア	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
	I																		E+F+G+H+I	J	K		
経常行政コスト																							
人件費	711,743	286,749	308,310	6,317	107,434	27,309	194,112	4,562	334,557	1,504,932	4,312,922	76,673	652,606	15,266	18,636	157,712	225,341	445,507	10,885,729	584,278,482		584,278,482	
退職手当等引当金繰入等	73,598	4,566	1,711		3,723		10,660	150	16,640	66,505	146,189	3,578	25,145	480	174	17,334	16,553	12,554	429,810	12,270,020		12,270,020	
賞与引当金繰入額	58,205		16,658		3,990		15,050		15,340	87,705	156,399		39,787			6,470	13,300	38,177	490,904	35,689,264		35,689,264	
物社費	11,192,779	669,797	452,378	16,414	53,690	7,856	532,835	65,932	1,556,370	2,466,185	1,870,020	12,444	608,713	20,634	7,694	875,837	90,052	983,463	25,050,423	134,201,290	△ 29,603,907	104,597,383	
維持補修費	6,710,747		19,753	3,023	576	661	23,129	1,892	62,735	756,581	140,307	1,668	669,758			36,319	217	29,270	8,735,310	32,091,660		32,091,660	
減価償却費	341	2,452	6,959	41	1,386	391	3,771	8,335	24,716	4,188,132	134,810	10,225	451,431	48	20	7,065	28,391	40,371	4,954,282	151,011,752		151,011,752	
社会保険給付																							
補助金等	10,033	32,382		649	10,062	544	12,991		18,890	679,543		255	53,480	1,343	450	212,081	61,752	7,475	1,133,533	428,781,734	△ 3,201,077	425,580,657	
他会計等への支出額											136,817								136,817	6,290,466		6,290,466	
他団体への公共資産整備補助金等																							
支払利息		46	227,536						651	1,794,947	128		9,042						2,032,350	67,906,027		67,906,027	
回収不能見込計上額							491		232							1,010	1,746		4,807	2,692,429		2,692,429	
その他行政コスト	112,225		1,619		997	9,047	142,027	4,363	651	112,028	272,334	123,573	806,593	743	198	1,985	3,077,791	82,585	4,830,213	59,775,759		59,775,759	
経常行政コスト合計	18,869,671	995,992	1,030,924	26,444	181,858	45,808	934,575	85,725	2,030,782	11,676,558	7,169,926	228,416	3,317,883	40,371	27,172	1,315,813	3,515,143	1,639,402	58,684,178	1,610,347,760	△ 32,804,984	1,577,542,776	
経常収益																							
使用料・手数料			407	4,038			108,343													112,788	23,234,260	△ 1,697	23,232,563
分担金・負担金・寄附金			85,578	1,291	1,365	730	13,423				2,076			13,970		12,745			217,824	33,260,814	△ 138,952	33,121,862	
保険料																							
事業収益	18,859,934	1,033,288	765,683	19,500	100,611	10,527	653,111	90,055	607,720	8,708,686	6,949,999	218,323	3,329,535	2,705	2,833	1,268,832	3,539,870	1,655,465	52,338,146	195,647,561	△ 29,766,068	165,881,493	
その他特定行政サービス収入	5,403	682	216,007	2	9,040	34,421	39,704		76,481	52,877	342,454	658	369,205	17,413	23,782	48,114	10,844	1,770	1,318,401	5,286,431	△ 970,310	4,316,121	
他会計補助金等											136,817								136,817	1,831,500	△ 1,927,957	△ 96,457	
経常収益合計	18,865,337	1,033,970	1,067,675	24,831	111,016	45,678	814,581	90,055	684,201	8,761,563	7,431,346	218,981	3,698,740	34,088	26,615	1,329,691	3,550,714	1,657,235	54,123,976	259,260,566	△ 32,804,984	226,455,582	
(差引) 経常行政コスト	4,334	△ 37,978	△ 36,751	1,613	70,842	130	119,994	△ 4,330	1,346,581	2,914,995	△ 261,420	9,435	△ 380,857	6,283	557	△ 13,878	△ 35,571	△ 17,833	4,560,202	1,351,087,194		1,351,087,194	

【参考】

県全体・連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人		地方三公社								
	普通会計	公営企業会計						その他		(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	人づくり 広域連合	浦和駒馬組合	(合計)	埼玉県立大学	(合計)	土地開発公社	道路公社	住宅供給公社	(合計)	公園緑地協会	産業振興公社	下水道公社
		公営企業会計					小計) B	公営競技事業	小計) C															
		病院事業	工業用水道事業	水運用水 供給事業	地域整備事業	流域下水道事業																		
A								A+B+C	D	E	F	G			H									
期首純資産残高	1,508,813,836	40,007,839	29,085,472	433,400,381	107,490,614	520,856,108	1,130,840,414	10,026,605	10,026,605	2,649,680,855	△ 233,655,130	2,416,025,725	281,371	2,544,792	2,826,163	18,462,690	18,462,690	3,347,621	14,344,761	13,029,394	30,721,766	1,179,021	1,275,042	188,637
純経常行政コスト	△ 1,355,317,877	△ 1,494,308	371,408	3,767,324	3,674,344	1,542,550	7,861,318	54,733	54,733	△ 1,347,401,826	△ 1,347,401,826	△ 34,687	142,068	107,181	154,962	154,962	1,263	321,276	290,152	612,691	51,570	△ 925,626	△ 4,334	
一般財源	721,154,696									721,154,696		721,154,696												
地方債	188,411,395									188,411,395		188,411,395												
その他行政コスト充当財源	223,710,477									223,710,477		223,710,477	4,472		4,472									
補助金等受入	176,618,267	363,246	7,900	1,116,835		12,316,260	13,804,241			190,422,508		190,422,508			105,960	105,960							884,929	
臨時損益																								
災害復旧事業費	△ 114,021									△ 114,021		△ 114,021												
公共資産売却却損益		6,911	24,171			△ 225,027	△ 193,945			△ 193,945		△ 193,945	1	1						△ 9,993	△ 9,993		△ 2,818	
投資損失	△ 1,829,361									△ 1,829,361		△ 1,829,361												
収益事業経損失																								
損失補償等引当金繰入額	3,723,030									3,723,030		3,723,030												
その他										3,723,030		3,723,030												△ 174
出資の受入・新規設立				3,249,258		850,899	4,100,157			4,100,157	△ 3,249,258	850,899												
資産評価替えによる変動額																								
無償受贈資産受入		3,309					3,309			3,309		3,309												
その他		340	359	△ 2,016,515	△ 10,000,000	△ 591,324	△ 12,607,140	31,415	31,415	△ 12,575,725		△ 12,575,725		49,610	49,610	△ 2,036,306	△ 2,036,306							△ 16
期末純資産残高	1,465,170,442	38,887,337	29,489,310	439,517,283	101,164,958	534,749,466	1,143,898,354	10,112,753	10,112,753	2,619,091,549	△ 236,904,388	2,382,187,161	250,956	2,736,471	2,987,427	16,687,306	16,687,306	3,348,884	14,666,037	13,309,543	31,324,464	1,230,591	1,231,353	184,287

【参考】

県全体・連結純資産変動計算書F

	第三セクター等																(単位：千円)				
	道庁文化財 調査事業団	農林公社	いいたまの トラスト協会	国際交流協会	暴力団対策・遺物 乱用防止センター	いいたま 地玉	河川公社	芸術文化振興財団	地玉高速鉄道	(株)地玉農社会 福祉事業団	(株)社父開発 機構	地玉新都市交通 (株)	(財)地玉農 消防協会	(財)地玉農生活 衛生農業指導 センター	(財)地玉農 産業文化センター	(株)いいたま ブリーチ	(株)いいたま リバーフロントピア	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J) K
																		I	E+F+G+H+I	J	K
期首純資産残高	76,737	950,160	24,715	722,008	1,138,083	503,368	141	752,831	29,286,928	6,952,588	477,420	1,988,275	388,847	15,412	737,674	1,074,087	451,377	48,183,349	2,516,219,693	△ 55,416,057	2,460,803,636
純経常行政コスト	37,978	36,751	△ 1,613	△ 70,842	△ 130	△ 119,994	4,330	△ 1,346,581	△ 2,914,995	261,420	△ 9,435	380,857	△ 6,283	△ 567	13,678	35,571	17,833	△ 4,560,202	△ 1,351,087,194		△ 1,351,087,194
一般財源																					
地方債																					
地方交付税																					
その他行政コスト充当財源																					
補助金等受入			1,610	43,221		113,646		1,307,746				359,520						2,710,672		193,239,140	193,239,140
臨時損益																					
災害復旧事業費																				△ 114,021	△ 114,021
公共資産売却却損益																				△ 207,129	△ 207,129
投資損失																				△ 1,832,179	△ 1,832,179
収益事業経損失																					
損失補償等引当金繰入額																					
その他				△ 49		△ 10						△ 400,084	△ 505							3,723,030	3,723,030
出資の受入・新規設立																				△ 400,822	△ 400,822
資産評価替えによる変動額									3,942,000									3,942,000	4,792,899	△ 2,698,000	2,094,899
無償受贈資産受入									△ 28											25,656	25,656
その他			14,400																	3,309	3,309
期末純資産残高	114,715	1,001,311	24,712	694,338	1,137,953	497,010	4,471	713,996	30,313,905	7,145,105	467,985	2,328,568	382,059	14,855	713,603	1,125,440	466,018	49,792,275	2,482,978,633	△ 58,114,057	2,424,864,576

